

主要通貨インタバンク気配 13日 7:00JST  
1米ドル=6.5353人民元  
1米ドル=7.8103香港ドル  
1米ドル=110.15円  
1人民元=16.83円

上海総合 12日(前営業日比)  
3379.488(+3.069)  
深センB株 12日(前営業日比)  
1170.924(+1.329)  
ハンセン指数 12日(前営業日比)  
27972.24(+17.11)

Publisher & Printer  
時事通信社 香港支局  
Jiji Press Ltd (Japan) HK Branch  
Rm 801, 8/F, Jubilee Centre,  
18 Fenwick St, Wan Chai, HK

TEL 852-2523-7112  
FAX 852-2501-4458  
E-mail: jiji@jiji.com.hk



【稲垣清の新香港経済概説】第124回  
世界コンテナ取扱量ランキングにみる香港の課題 6



緩和マネー、目詰まり  
膨らむ預金、融資に回らず 18  
預貸率、8年連続低下・全銀協



もう一つの危機?  
ハノイ 4



マーケット情報  
クロスレート 19  
為替・株価チャート



孟蘭節を祝う行事。祈りをささげるため線香へと火をともし人々=11日、香港(AFP=時事)

トップニュース 3

# 香港の競争力、3位に再浮上

## 上海は7位に躍進—金融センター番付.....③

工作機械のツガミ中国子会社、香港上場へ=最大70億円調達.....3  
東風日産、「グリーン工場」のモデル企業に=工業・情報化省が認定.....4  
広東省、AI産業振興を加速=産業団地建設など.....5

香港・華南 5

眼鏡ブランドのゾフ、年内に香港進出=中国本土合わせ4年で35店目指す.....5  
大卒生の就職能力ランキング、香港大は世界20位に低下=英QSランキング.....5  
8月の購入者印紙税の納付件数、前月比27%増=香港税務局.....7  
電子マネーの香港TNG、資金調達完了=シリーズAで過去最高130億円.....7  
香港上場の招商局港口、中山港航集団買収=権益51%を83億円.....7  
ペンタマスター、中核子会社を香港上場へ=事業拡大の資金調達-マレーシア.....7  
ジョージ・ケント、香港で水道メーター供給受注=マレーシア.....7  
中国の新エネ車販売、8月は6万8000台=前年比76.3%増.....8  
仏山市南海区、燃料電池事業を加速=広東省.....8  
8月の広東省消費者物価、1.7%上昇=深セン1.4%、広州2.7%.....8  
広州北駅周辺地域に新都市整備へ=28万人規模-広東省.....8  
深セン市の高級オフィス賃貸純増面積、全国首位=C&W-広東省.....9  
ベトナム-中国の貨物ルート開通=北部ランソン省の友誼関を經由.....9

中国経済 9

中国、急速にEV化=部品メーカーは早急な対応必要=波多野中部経産局長.....9  
保護主義反対で一致=中国と主要国際機関.....9  
中国原発大手、次世代「進行波炉」開発へ=米社と提携.....10  
中国版GPSの対象拡大=中国高官.....10

企業の賃上げ率、7.4% - 北京	10
国慶節連休、航空チケット価格が高騰	10
中国の宅配取扱量、1~8月は3割増	10
自転車シェアリング、10万人を新規雇用	11
煙台で医療機器製造業急成長 = 生産額100億元目標	11
青島に世界初のリサイクル触媒企業 = 全国の半分処理、20年までに	11
国美通説、スマホ強化 = 増資で資金調達 - 山東省	11
湖北省、エネルギー関連に3兆3000億円投資へ = 17~19年	12
<b>中国一般 12</b>	
異例の交渉でスピード採択 = 米、合意優先し大幅譲歩 - 安保理の北朝鮮制裁決議	12
厳格履行で輸出収入9割減 = 外貨獲得・燃料調達締め付け - 北朝鮮制裁	13
中国、「穏便な内容」に賛成 = 原油輸出、現状と変わらず - 対北朝鮮制裁決議	13
北朝鮮人の口座取引停止 = 中国の4大銀行	14
米大統領、11月に訪中か = 「可能性高い」と当局者 - ロイター	14
中国外相、パナマ訪問へ	14
「砂漠のゼロ成長」実現	14
<b>上海・華東 15</b>	
独メルセデス・ベンツ、中国でSUV4.9万台リコール	15
滄州明珠、ポリエチレン管工場新設へ = 安徽省	15
奇精機械、自動車・家電部品増産へ = 浙江省	15
中遠川崎建設の2万TEUコンテナ船が進水 = 江蘇省	15
上海 - テルアビブ間に初の直行便 = 海南航空が週3便	15
国内最大の電力貯蔵装置、蘇州で稼働 = 江蘇省	16
中国の名物ファストフード、米ロサンゼルスに上陸	16
<b>自動車 16</b>	
トヨタ副社長、対英投資見直しを警告 = EU離脱後の通商関係に不安 - ロイター報道	16
<b>台湾 16</b>	
中華と長栄の航空大手2社、貨物運賃15%値上げ	16
<b>韓国・北朝鮮 17</b>	
北朝鮮、制裁決議を断固拒否 = 米に「最大の苦痛」警告	17
米大統領「非常に小さな一歩」 = 北朝鮮制裁決議に不満	17
<b>その他アジア 17</b>	
安倍首相、インドへ出発へ = 海洋安保、北朝鮮で連携	17
新幹線、工事受注で綱引き = 技術提携など検討 - 日印	17
<b>Japan/World Today 18</b>	
<b>訃報 18</b>	
<b>新聞各紙から 23</b>	
<b>訂正 24</b>	

## JIJI TOP SEMINAR 時事トップセミナー

—海外で活躍する日系企業の皆様のための講演会・食事会—

- 最新のアジア情勢（香港・中国）を著名講師が講演
- 香港日本人倶楽部で年6回開催（4,800香港ドル/年）
- お問い合わせ・お申し込みは [jiji@jiji.com.hk](mailto:jiji@jiji.com.hk)



## トップニュース

## 香港の競争力、3位に再浮上

## 上海は7位に躍進 - 金融センター番付

英シンクタンクZ/Yenグループが11日発表した国際金融都市としての競争力を示す「国際金融センター指数(GFCI)」ランキングで、香港が3位に再浮上、4位となったシンガポールを抜き返した。トップはロンドン、2位はニューヨーク。東京は5位だった。また、上海は6位と順位を七つも上げた。12日付の日刊紙・香港経済日報(A9面)などが伝えた。

調査はZ/Yenと中国のシンクタンク・中国総合開発研究院(広東省深セン市)が共同で実施。「ビジネス環境」「人的資源」「インフラ」など五つの評価項目を数値化した。調査は半年ごとに行っている。

香港は16年3月にシンガポールに抜かれ4位に転落。その後は前回(17年3月)まで変わらず4位だったが、再び抜き返した。ただ、得点数は744点と前回から11ポイントも下がった。シンガポールとはわずか2ポイント差。一方、ニューヨークとの差は過去5年で最少となった。

項目別ランキングで見ると、香港は「ビジネス環境」「人的資源」「インフラ」「金融セクターの発展」がいずれも3位で、ロンドンとニューヨークが1、2位。シンガポールと上海は4、5位だった。また、香港は「都市イメージ」でロンドンに次ぐ2位だった。

業種別では、香港は「銀行」「投資管理」「専門サービス」で3位。「保険」で2位。「政府・監督機関」は4位だった。

レポートはある銀行関係者のコメントとして「香港は中国政府の規制強化が懸念としてある」としながらも、独自の強みや流動性などを誇り、あっけなく淘汰(とうた)されることはないとの見方を紹介した。

中国本土ではこのほか、北京が10位(前回16位)、広東省の深センが20位で(同22位)と、ともに21位に下落した大阪(同15位)を抜いた。広東省の広州は32位(同37位)、山東省の青島は47位(同38位)だった。

## ◇国際金融センターランキング

順位	都市名	得点
1 ( 1 )	ロンドン	7 8 0 ( 2 )
2 ( 2 )	ニューヨーク	7 5 6 ( 2 4 )
3 ( 4 )	香港	7 4 4 ( 1 1 )
4 ( 3 )	シンガポール	7 4 2 ( 1 8 )
5 ( 5 )	東京	7 2 5 ( 1 5 )
6 ( 1 3 )	上海	7 1 1 ( 4 )
1 0 ( 1 6 )	北京	7 0 3 ( 7 )
2 0 ( 2 2 )	深セン	6 8 9 ( 1 2 )
2 1 ( 1 5 )	大阪	6 8 8 ( 2 4 )
2 7 ( 2 6 )	台北	6 7 7 ( 1 2 )
3 2 ( 3 7 )	広州	6 6 8 ( 1 8 )
4 7 ( 3 8 )	青島	6 4 9 ( - )

Z/Yen調べ。

順位のカッコ内は17年3月の前回調査の順位。

得点は1000点満点、カッコ内は前回とのポイント差。はマイナス、-は変わらず。(香港時事)

## 工作機械のツガミ中国子会社、香港上場へ=最大70億円調達

12日付の香港紙・星島日報(B4面)などによると、工作機械大手のツガミは、中国現地法人「津上精密機床(中国)」を分離し、香港証券取引所のメインボード(1部市場に相当)に上場させる。11日、香港で新規株式公開(IPO)に伴う応募受け付けを開始した。上場予定日は25日で、資金調達額は最大約5億香港ドル(約70億円)を見込む。

ツガミは2003年にツガミブランドの工作機械の製造・販売を手掛ける中国現地法人を設立。同社によれば、香港上場で事業体質の強化を目指す。

公募価格は1株当たり4.6~5.6ドルで、900万株を売り出す。調達した資金は主に借入金返済や工場の刷新などに充てる。

津上精密機床(中国)は香港上場後、中国本土・台湾事業に特化し、その他の事業は親会社の管轄とする方針という。(香港時事)

## 東風日産、「グリーン工場」のモデル企業に=工業・情報化省が認定

中国ニュースサイト新華網によると、日産自動車の中国合弁会社・東風日産乗用車(広東省広州市)はこのほど、工業・情報化省から、省エネルギーや廃棄物削減、リサイクルなど環境経営に取り組む「グリーン工場」のモデル企業に認定された。

中国が進める製造業の高度化を図る国家戦略「中国製造2025」の一環で、工業・情報化省は先に、2020年までに環境モデル工場を全国1000カ所に設ける方針を示している。「中国製造2025」は、25年までに「製造大国」から「製造強国」への転換を目指すもの。

17年の第1陣として認定された環境モデル工場の運営会社は201社で、うち自動車業界(エンジン、部品製造含む)は東風日産を含む13社だった。

東風日産は「ヒトとクルマと自然の共生」を環境理念として、09年に全国に先駆けて環境経営を本格化。工場排水ゼロや二酸化炭素(CO2)排出削減などを行い、14年までに累計約8億元(約135億円)を投入した。

また、同社の花都工場では既に太陽光発電施設が完成。出力5万9000キロワットで、稼働後は年5万1500トン以上のCO2削減に加え、電気料金も約330万元(約5500万円)節約できるという。海上輸送の活用など物流の省エネにも取り組む。

将来に向けては、「GREAT1」戦略を推進。先進技術の中核に据え、「グリーン(Green)」、「迅速(Rapid)」、「高効率(Efficient)」、「先進的(Advance)」、「全方位(Total)」を5本柱に工場自動化などを通じて競争力構築を目指す。

このほか20年までに CO2の10%削減と揮発性有機化合物(VOC)の50%削減 完成車の回収利用率95%以上 固形廃棄物の再利用率100%達成 - などを図る。(香港時事)



### 【ハノイだより】 もう一つの危機？

中国が軍事演習を始めたため、民間旅客機が出発を見合わせるとアナウンスがあった。取材先から未明に連絡を受けた。ベトナム北部のトンキン湾で中国が海上軍事演習を行うという話が8月下旬に浮上していた。面倒な事態にならなければよいが、と重い気分になった。

6月には、ベトナムが開発権を設定した海域での資源掘削に中国が反発し、緊張が走った。このときは、ハノイのノイバイ空港で米軍輸送機を目撃した知人が驚いて、その情報を伝えてくれた。別の取材先も、同空港でロシア軍機を見たと言っていた。

ベトナムと中国などが島の領有権を主張して争う南シナ海問題に対する関心が、日本では最近、やや下がっていると感じる。北朝鮮の核開発とミサイル発射があったのだから、当然だろう。

「民間機の出発見合わせ」の情報を入手した日、北朝鮮が水爆実験の成功を発表し、国際社会の視線は朝鮮半島にくぎ付けになった。南シナ海は、日本人々の視界から消えそうな雰囲気だ。

ただ、朝鮮半島の大騒ぎに目を奪われている間に、南シナ海で「もう一つの危機」が臨界点に達してはならない。状況を注視し続けることが、ハノイで働く私の使命だ。(富田)

## 広東省、AI産業振興を加速＝産業団地建設など

中国広東省広州市でこのほど、新世代の人工知能(AI)産業に関する専門家会議が開かれ、同省経済情報化委員会の担当者は「わが省はAI産業とその応用を推進していく」と強調した。中国のニュースサイト、第一財經が12日伝えた。

国務院は先ごろ、AIの国家開発計画を発表。2020年までにAIの中核産業の規模が1500億元(約2兆5100億円)、関連産業規模1兆元、25年までに中核産業4000億元、関連産業5兆元を目指す目標を打ち出した。

今回の会議で、広東省は(1)支援政策を通じたAI推進(2)AI産業団地の建設と企業育成(3)産学連携の加速(4)自動車の自動運転技術などAIを応用した省経済・社会各領域のスマート化推進 - の四つの主要事業を公表した。(時事)

### 香港・華南

## 眼鏡ブランドのゾフ、年内に香港進出＝中国本土合わせ4年で35店目指す

12日付の香港紙・明報(B4面)によると、眼鏡ブランド「Zoff(ゾフ)」を運営するインターメスティック(東京都港区)は今年第4四半期に香港へ進出する。香港でコンビニエンスストア「サークルK」などを運営する利亜零售(コンビニエンス・リテール・アジア)と提携し、利亜がフランチャイズ形式で香港と中国本土に展開する。1号店は香港島・太古城に出店し、今後4年間で香港と本土に合わせて35店を出す予定。

利亜の楊立彬最高経営責任者(CEO)は「香港のファストファッション市場はH&MやZara、ユニクロなどのブランドが進出し、競争が激しい。一方、眼鏡市場はまだブランドの進出がなく、ゾフが初めてとなる」と語り、新市場開拓に意欲を示した。

ゾフは2009年から海外進出を始め、現在は中国本土に15店の直営店を展開している。アジア事業を強化するため、16年10月には香港とシンガポールに子会社を設立した。ゾフによると、香港の眼鏡市場は約410億円の規模という。

同紙によれば、日本の主要ブランドでは婚約・結婚指輪の「アイプリモ」(12年)、とんこつラーメンの「一蘭」(13年)、抹茶食品の「中村藤吉」とファッションビルの「SHIBUYA109」(いずれも15年)、寝具の「エアウィーヴ」と化粧品「アディクション」(いずれも16年)、ファストファッションの「GU」(17年)などが香港に進出している。(時事)

## 大卒生の就職能力ランキング、香港大は世界20位に低下＝英QSランキング

12日付の日刊紙・香港経済日報(A18面)によると、英教育・就職情報会社QSがこのほど発表した大学卒業生の就職能力ランキングで、香港大学は得点が86.5点(100点満点)と、前年から10点上昇したものの、総合順位は前年の18位から20位に低下した。

トップは米スタンフォード大、2位は米カリフォルニア大ロサンゼルス校、3位は米ハーバード大だった。

ランキングは世界500校を対象に、雇用主の評価や就職率などの項目を総合的に評価。香港大は就職率が前年から10点上昇の98.5点で最も良かった。卒業生と雇用主の協力関係は96.9点、雇用主と在校生とのつながりは95.5点だった。

香港勢では、香港大のほか、中文大(77位)、城市大(121~130位)、バプテスト大(301~500位)もランクインした。アジアでは、中国本土の清華大が10位でトップ。東京大は14位だった。

地元人材コンサルティング会社の安俊人的資源顧問の周綺萍董事総経理は、本土に進出している多くの香港企業は、香港より本土のビジネス文化を知り、人脈がある本土の卒業生を優先的に採用しているため、香港の大卒生の競争力が低下しているとの見方を示した。(香港時事)

## 稲垣清の 新香港経済概説

### 第124回

#### 世界コンテナ取扱量ランキングにみる香港の課題

香港はこれまで世界有数のコンテナ港であり、2000年代まではシンガポールとの間でトップ争いを演じてきた。しかし、最近のコンテナ取扱量の世界ランキングでは年々後退、2003年以来10年以上維持してきた、取扱量2000万TEU(20フィート標準コンテナ換算)の水準も、2016年にはついに割り込んだ。

2016年の世界ランキングは2015年と同じであった。トップ争いは上海とシンガポールがしのぎを削っているが、上海とシンガポールの差は2015年より若干拡大し、上海は3年連続トップの地位を維持している。香港はランキングの上でも、2013年に深センに抜かれ4位に、さらに2015年には、寧波-舟山に次いで5位に順位を落とした。2016年は5位の地位を維持したが、トップとの差は年々開くばかりである。同じ中継機能が強みであるシンガポールがその地位を維持しているのに対し、なぜ香港は凋落(ちょうらく)が目立つのか。

世界的な景気後退、貿易の鈍化などの影響を受けた形ではあるが、2016年で見ると、対前年伸び率は深センを除いて、中国圏の港湾だけがプラスであり、その他の国の港湾はいずれもマイナスである。香港は2012年以来マイナスが続いているが、こうした香港の地位の低下は、相対的に周辺地域・港湾の競争力アップによるものといえる。シンガポールには、その周辺で対抗できる港湾がないうえ、その地理的条件からみて、インドなど南西アジアや、さらに中東への中継機能が大きい強みもある。一方、香港は中国への依存度が高いがゆえに、中国景気に左右されることや、中国国内の港湾が充実してきている影響を大きく受けている。

しかも、皮肉なことに香港周辺地域、特に寧波や深セン(塩田)などの港湾整備は、香港・長江グループの投資によるところが大きく、その発展がさらに香港の地位を脅かしているのである。

量的確保(取扱量)の多寡だけが、コンテナ港の機能や地位を示すものではなく、香港は高付加価値のサービスや路線の充実などをアピールしているが、そのサービスもさらに強化する必要がある。(在香港中国研究者)

#### 2016年世界の港湾コンテナ取扱量ランキング

港湾名	2016年(対前年比)	2015年
上海	3,713(1.6)	3,654
シンガポール	3,090(-0.1)	3,092
深セン	2,398(-1.0)	2,421
寧波-舟山	2,156(4.5)	2,062
香港	1,981(-1.3)	2,007
釜山	1,946(-0.1)	1,947
広州	1,885(7.0)	1,762
青島	1,805(3.4)	1,746
ドバイ	1,472(-5.6)	1,559
天津	1,452(2.9)	1,411

単位：万TEU(%)

資料：香港船務統計2017年第二季(2017年9月7日)

## 8月の購入者印紙税の納付件数、前月比27%増=香港税務局

12日付の香港各紙によると、香港政府税務局がこのほど発表した統計で、香港市民以外の不動産購入者を対象とした購入者印紙税の納付件数は前月比27%増の325件と、政府が昨年11月に住宅価格抑制策強化の一環として税率を引き上げて以降、最高となった。一方、納付額は6億3000万ドル(約88億4300万円)と同12.1%減った。

地元不動産仲介大手・美聯物業のアナリスト劉嘉輝氏は購入者印紙税の対象には法人も含まれるため、増加がそのまま中国本土客の購入増を意味しているわけではないと指摘。また、本土客の購入意欲は依然として強いものの、同税の税率引き上げの影響を受け、本土客による成約件数が今後必ずしも大幅に増えるとは限らないとの見方を示した。(香港時事)

## 電子マネーの香港TNG、資金調達完了=シリーズAで過去最高130億円

12日付の香港紙・信報(A1面)などによると、香港の電子マネー運営最大手TNGの親会社・TNG金融科技集団は11日、投資家など外部から出資を募る第1段階のシリーズAラウンドで約9億香港ドル(約130億円)を調達したと発表した。

これにより、同社の評価額は約44億ドルに達したと見積もられている。また、香港のスタートアップ企業向けシリーズAの資金調達額としては過去最高となったとしている。

出資したのは、中国私募ファンドのニュー・マージン・キャピタル、台湾投資ファンドのノーグル・グループ、中国本土とイスラエルの資金を背景としたインフィニティーKBRという。(香港時事)

## 香港上場の招商局港口、中山港航集団買収=権益51%を83億円

12日付の香港紙・星島日報(B3面)によると、香港で上場している中国系港湾運営大手の招商局港口控股はこのほど、中国広東省の深セン証券取引所に上場している傘下の赤湾港航が中山港航集団の権益51%を4億8500万元(約82億7300万円)で買収すると発表した。

同社は手続き完了後、省内の中山港、小(木ヘンに覽)港、神湾港の3港湾で計23カ所のバースの経営権を取得する。

中山港航集団の2016年のコンテナ取扱量は103万6700TEU(20フィート標準コンテナ換算)。税引き前利益は1億0100万元で、広東省十大港湾集団の中で4位だった。(香港時事)

## ペンタマスター、中核子会社を香港上場へ=事業拡大の資金調達-マレーシア

12日付のマレーシア紙スター(経済1面)によると、半導体検査装置などの製造を手掛けるペンタマスター・コープは11日、子会社ペンタマスター・インターナショナル(PIL)を香港証券取引所メイン市場に上場すると発表した。新規株式公開(IPO)でPILの株式23%を売り出し、事業拡大のための資金を調達する。

PILはペンタマスターの中核子会社。2016年12月期でペンタマスターの全利益をPILが上げた。IPOでペンタマスターのPILへの出資比率は63%に下がる。今後、ペンタマスターは株主総会で株主の承認を求め、18年第1四半期に上場する見込み。

調達資金については、スマートシステムを採用した不動産開発や、モバイルソフトウェアを使ったIoT(モノのインターネット)ソリューションの提供などに事業を広げるために使うと説明した。ペナン州パトゥ・カワン工業団地への新工場設立や同バヤン・ルパス工場の拡大などにも充てるという。

募集価格が決まっていないため、調達額は未定。ペンタマスターの11日の株価終値は4.73リンギで、時価総額は6億9300万リンギ。(時事)

## ジョージ・ケント、香港で水道メーター供給受注=マレーシア

12日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(6面)によると、浄水エンジニアリングを中核事業とするジョージ・ケントは、香港水道局への水道メーターの供給事業を受注した。686万ドル(2872万リンギ)で落札した。

子会社ジョージ・ケント・インターナショナルを通じ、水道メーターを65万個供給する。2年間に24回に分けて納入する予定。

ジョージ・ケントが香港水道局への水道メーター供給事業を落札するのは今回で2度目。1回目は2015年に水道メーターを60万個供給した。

16年にはシンガポールの公益事業庁に水道メーターを32万3630個供給する事業も落札している。

ジョージ・ケントのタン・ケイホック会長は、「今回の落札により、世界水準の高品質なメーター製品の供給業者としてのブランド力をさらに強化できる」と話した。(時事)

## 中国の新エネルギー車販売、8月は6万8000台=前年比76.3%増

【上海時事】12日付の中国紙、中国証券報によると、中国自動車工業協会が11日公表した統計で、8月の新エネルギー車(NEV)販売台数が約6万8000台と、前年同月比76.3%増加したことが分かった。うち電気自動車(EV)は95.5%増の5万6000台。プラグインハイブリッド車(PHV)は21.6%増の1万2000台。

一方、同協会の師建華・副事務局長は同紙の取材に対し、中国政府がガソリン車とディーゼル車の生産・販売を禁止する検討に入ったことについて、すぐに市場から消えることなどあり得ないと強調。エンジン車でも不断の技術向上を通じて、同様に省エネルギー・排出削減効果を達成できるとの見解を示した。

1~8月のNEV販売台数は前年同期比30.2%増の約32万台。うちEVは43.5%増の26万台、PHVは7.5%減の5万9000台だった。

2016年のNEV販売は前年比53%増の約50万7000台だった。同協会は17年のNEV年間販売目標を80万台前後に設定している。

## 仏山市南海区、燃料電池事業を加速=広東省

12日付の中国系日刊紙・香港商報(A19面)などによると、広東省仏山市南海区は燃料電池車(FCV)を中核とする新エネルギー車(NEV)事業を加速する。

このほど科学技術省と国連開発計画(UNDP)が共同で取り組む「中国燃料電池車実用化の発展促進プロジェクト」の始動記念式典が南海区丹(火へんに土)鎮で開催。FCVを含むNEV企業誘致のための商談会も行われた。

南海区は今年7月、広東省として初めて、FCVを含むNEV産業振興に特化した支援策を発表。広東省NEV部品産業拠点整備戦略の一環でもあり、同区では今後、FCVの研究・開発や水素ステーションの建設、燃料電池産業の集積が進むとみられている。

式典に合わせ、燃料電池・水素源技術国家工程研究センター華南中心や新エネルギーエンジンシステムシミュレーション・制御技術連合実験室、NEVビッグデータ人工知能(AI)研究センターなど五つの施設が南海広順新能源科技ビルに入居した。(香港時事)

## 8月の広東省消費者物価、1.7%上昇=深セン1.4%、広州2.7%

中国国家统计局広東調査総隊が発表した8月の広東省の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.7%上昇した。前月(1.6%)から上昇率はやや加速。前月比では横ばいだった。1~8月のCPIは前年同期比1.4%の上昇となった。12日付の中国紙・南方日報(A02面)などが伝えた。

工業生産者出荷価格指数(卸売物価指数、PPI)は前年同月比3%上昇、前月比では0.3%上昇した。1~8月では3.6%上がった。

一方、8月の深セン市のCPIは前年同月比1.4%、広州市は同2.7%上昇した。上昇率は前月比ではいずれも0.2%だった。1~8月ではそれぞれ1.3%、2.3%だった。(香港時事)

## 広州北駅周辺地域に新都市整備へ=28万人規模-広東省

12日付の中国紙・広州日報(A4面)によると、広東省広州市都市計画委員会はこのほど、同市花都区に位置する広州北駅の周辺地域で、28万4100人収容規模の新都市を整備する方針を明らかにした。



「北駅新城」は東側が建設路、西側が天馬河、北側が迎賓大道、南側が沿江路にそれぞれ面しており、範囲は10平方キロ。建築面積は1387万5300平方メートルで、うち商業・オフィス向けは471万2800平方メートル、住宅は887万9300平方メートルとする。

北駅は現在、広清都市間線や地下鉄9号線などの工事を行っている。穗莞深都市間線、広仏環線、地下鉄8号線の北延伸線などの乗り入れを計画しているほか、白雲国際空港への全自動無人運転車両（APM）システムの導入も検討している。（香港時事）

## 深セン市の高級オフィス賃貸純増面積、全国首位=C&W-広東省

12日付の中国紙・深セン特区報（A13面）によると、米不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド（C&W）が発表した最新の中国オフィス市場動向に関するレポートで、広東省深セン市の2016年6月～17年6月の高級オフィスの賃貸純増面積は前年同期の3.82倍となり、全国首位だった。

レポートの調査対象となった「1線都市」と呼ばれる北京市、上海市、広州市（広東省）、深セン市と「2線都市」の成都市（四川省）、武漢市（湖北省）の6市はいずれもオフィス需要が旺盛だったものの、それ以上に供給が増えたため、空室率は低下しなかった。

深センの動向を企業別に見ると、国内企業が成約全体の約8割を占めた。業界別では、TMT（テクノロジー、メディア、通信）関連企業が賃貸純増面積の44%を占めた。（香港時事）

## ベトナム-中国の貨物ルート開通=北部ランソン省の友誼関を經由

ベトナムのチュオン・ホア・ビン副首相は11日、ベトナムと中国を結ぶ貨物ルートの開通を発表した。同ルートは北部ランソン省と中国の広西チワン族自治区の間の国境ゲート、友誼関を經由する。

ランソン省人民委員会のグエン・コン・チュオン副委員長は開通式で、同ルートの開通は重要な出来事で、同省と広西チワン族自治区の貿易協力促進の節目となっただけでなく、両国の戦略的パートナーシップの深化に役立つと述べた。

また、このルートにより両国企業の貿易関係の強化が期待できると指摘。両国の関係機関に対し、ルート運営で協力し、両国、国民、企業に利益をもたらすよう呼び掛けた。（時事）

## 中国経済

### 中国、急速にEV化=部品メーカーは早急な対応必要=波多野中部経産局長

中部経済産業局の波多野淳彦局長は12日の定例記者会見で、中国がガソリン車の生産・販売禁止の検討に入ったことについて、「中国ではかなり急速に電気自動車（EV）に変わっていく可能性がある」と指摘、自動車部品メーカーに早急な対応が必要との認識を示した。

波多野局長は、「自由経済の国では一気にEV化が進むことはない」としつつ、国家統制下にある中国市場では「EVを製造しないと（自動車メーカーは）将来的に厳しくなる」との見方を示した。

その上で部品メーカーに対しても、「数年後に影響が出ることはないが、10年後を見据えれば（EV化の）インパクトがある」と強調。自動車メーカーの戦略も見定めた上で、将来に備え「早めに手を打っておくことが重要だ」と述べた。

### 保護主義反対で一致=中国と主要国際機関

【北京時事】中国の李克強首相は12日、国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事や世界銀行のキム総裁らと北京で「第2回円卓対話」を開き、中国を含む世界経済について意見交換した。保護主義に反対することで一致したとみられる。

閉会後に共同記者会見に臨んだ李首相は「各国は自由貿易体制を守る必要がある」と強調。キム世銀総裁は「保護主義に直面する中、国際協力がますます重要になっている」と述べた。出席者からは中国の果たす役割に期待する声が相次いだ。

対話には世界貿易機関（WTO）のアゼベド事務局長、経済協力開発機構（OECD）のグリア事務総長らも参加。昨年も北京で開催しており、中国には、経済分野の主要国際機関との協調を演出する狙いもあるようだ。

## 中国原発大手、次世代「進行波炉」開発へ＝米社と提携

12日付の中国紙、中国証券報(A9面)などによると、原子力発電大手、中国核工業集団傘下で、上海証券に上場する中国核能電力(中国核電)が、次世代の小型原子炉「進行波炉(TWR)」の開発や建設、運営に着手する。

関連技術の開発は、米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏らが出資する原子力エネルギー開発会社のテラパワーと提携し、実用化を目指す。

進行波炉は、劣化ウランや使用済み核燃料を使い、長期間にわたって発電することができるため、次世代エネルギー技術として注目されている。

中国核電は、石炭大手の神華集団など国内4社と組み、受け皿2社をそれぞれ設立する。

中国初の進行波炉「TWR-300」の建設や運営を担当する中核河北核電(資本金10億元)は河北省滄州市に設立する。

また、技術の開発などを手掛ける「中核行波堆科技投資」は天津市に設立する。この新会社を通じ、テラパワーとTWRの開発を進めていく計画。(上海時事)

## 中国版GPSの対象拡大＝中国高官

12日付の中国紙・北京日報(9面)によると、中国国家国防科学技術工業局の呉艶華副局長は11日、中国版全地球測位システム(GPS)「北斗」の対象範囲について、2018年ごろにシルクロード経済圏構想「一帯一路」の参加国・地域へ拡大する方針を改めて強調した。一帯一路がテーマのシンポジウムで述べた。

北斗は現在、中国とその周辺の地域での運用。中国は、ロシア、インド、パキスタン、タイ、インドネシアなどと協力し、北斗の性能向上に努めている。

中国は通信分野でも17基の民間衛星を打ち上げ、世界規模の衛星通信サービスの提供を可能にしており、すでに世界30カ国・地域以上で中国の衛星が通信に使われている。(北京時事)

## 企業の賃上げ率、7.4% - 北京

11日付の中国紙・北京晩報(7面)によると、2017年の北京の企業の賃金伸び率は前年比0.5ポイント増の7.4%だった。中国の人材コンサルタント大手、中智人力資源管理諮詢が明らかにした。

2017年の一線都市の賃上げ率は7.3%、二線都市は7.5%。一線都市はハイテク企業や金融業が多く、すでに基本給が高いので上昇余地は小さい。このため、二線都市の方が上昇率は高く、賃金水準が一線都市に徐々に近づいている。

職種別にみると、サービス業の伸び率が最も高く8.6%。一般の工場労働者は6.4%、熟練工は6.9%だった。(北京時事)

## 国慶節連休、航空チケット価格が高騰

12日付の上海紙、解放日報(6面)によると、中国では10月1日から、国慶節に中秋節を加えた8連休を迎え、連休前半の航空チケットの価格が高騰している。

格安航空(LCC)の春秋航空をみると、上海発の昆明(雲南省)便の価格は9月28日発が960元だが、30日発は1540元に、10月1日発は1660元に跳ね上がり、10月10日発は350元まで下落した。

9月30日と10月1日の上海発の名古屋便は4270元。上海発の大阪便は最高5070元まで値上がりする一方、国慶節以降、12月までは最低で609元となった。

ツアー価格も同様の傾向で、上海発サバ(マレーシア)行きの4泊観光は10月1日出発の価格が約6000元。一方、5日出発だと、最低価格は2799元だ。(上海時事)

## 中国の宅配取扱量、1～8月は3割増

中国のニュースサイト、中国新聞網が12日伝えたところによると、中国国家郵政局はこのほど、1～8月に国内宅配便業界が扱った荷物が238億件と、前年同期比30.2%増えたことを明らかにした。業務収入は27.2%増の2977億元だった。

届け先別では国内の他都市が74.5%。同一都市内23.4%、海外(台湾、香港、マカオ含む)2.1%だった。収入の割合はそれぞれ50.9%、14.6%、10.9%。

また、同期の郵便と宅配便業界を合わせた総収入(郵便貯金業務除く)は24%増の4108億元。(上海時事)

## 自転車シェアリング、10万人を新規雇用

中国国営新華社通信が11日報じたところによると、中国国家情報センターはこのほど、自転車シェアリング業界就職研究レポートを発表し、7月までに国内で投入された自転車が累計約1600万台に上り、10万人の雇用を生み出したことを明らかにした。

2017年上半年(1~6月)の自転車シェアリング新規就職者は約7万人と、新規雇用全体の1%を占めた。自転車シェアの利用登録者は6月末時点で1億0600万人。資金調達累計額は104億3300万元に達した。うち業界大手、ofoは世界9カ国、170都市以上に進出している。(上海時事)

## 煙台で医療機器製造業急成長 = 生産額100億元目標

中国山東省煙台市で医療機器製造業が急成長しており、市食品薬品监督管理局によると2016年の同産業の総生産額は前年比8.98%増の28億2900万元(約470億円)だった。同局によると、同市の医療機器製造業は毎年10%の成長を続けており、20年の生産額は100億元になる見通しだ。膠東在線が伝えた。

煙台市政府は第13次五カ年計画(2016~2020年)で医療機器製造業の急成長を目指している。特にバイオ医薬品、医療用映像設備、体外診断用医薬品、治療機器、移植材など先進的な分野の育成に力を入れている。中国当局の医療機器分類で、最高ランクの「第3類」の機器のメーカーに対し、生産許可証の取得、生産・販売、輸出などの各段階ごとに定額や定率の奨励金を支給している。(時事)

## 青島に世界初のリサイクル触媒企業 = 全国の半分処理、20年までに

中国山東省の青島恵城環保科技は、使用済み触媒をリサイクルして触媒を生産、販売しており、2020年までに廃触媒の処理能力は全国の半分を占める見通しだ。同社によれば、リサイクル触媒メーカーは世界初という。取得した専利(特許・実用新案・意匠)は数十件に上る。青島日報が11日伝えた。

化学工場などで使用される触媒は、一定期間の利用後は劣化するため、新品と交換され廃棄物となる。多くが地下に埋設処分されているが、重金属が含まれるため、地下水の汚染源となってきた。

同社は流動接触分解(FCC)技術を応用したリサイクル技術を開発。石油精製工場で発生する固形廃棄触媒を原料にリサイクル触媒を生産することに成功した。リサイクル触媒は発生元の工場に戻り再利用されている。

同社は2009年、年間処理能力6000トンの生産ラインを完成させ、リサイクル触媒の製品化を実現した。現在の年間処理能力は1万8000トン、20年には全国で発生する廃触媒の半数に当たる10万トンの処理能力を備える見通しだ。(時事)

## 国美通迅、スマホ強化 = 増資で資金調達 - 山東省

12日付の中国紙、上海証券報(5面)などによると、上海証取に上場する通信機器の国美通迅設備(山東省済南市)は、親会社や機関投資家を対象に新株を発行し、約7億5000万元を調達する方針だ。調達資金を使い、自社ブランドで新型スマホの生産や開発、販売を強化する。

国美通迅の前身は家電量販の三聯商社。16年2月、スマホメーカー向けにODM(相手先ブランドによるデザイン・生産)業務を手掛ける浙江德景電子科技(浙江省嘉興市)の全株を取得し、完全子会社化した。これに合わせ、グループ企業の国美電器に家電量販事業を売却し、スマホ専門メーカーになった。(上海時事)

## 湖北省、エネルギー関連に3兆3000億円投資へ=17~19年

中国湖北省政府は8日、記者会見で、2017~19年の3年間に省内のエネルギー関連施設に対し、2000億元(約3兆3000億円)の投資を行うことを明らかにした。湖北省は全国有数のエネルギーの輸送ルートや集散拠点、備蓄基地になりつつある。長江日報が伝えた。

投資額のうち225億元は石油製品用のパイプライン建設に使われる。今年中に1000キロが着工予定。20年までに省内の石油と天然ガスのパイプラインが新たに3000キロ増え、東西方向と南北方向に各3本の幹線パイプラインが形成される。それとともに集散拠点や備蓄基地も完成する見通しだ。

このほか、20年までに計300万キロワット(kW)風力発電、計200万kWの太陽光発電、計30万kWのバイオマス発電の各施設が稼働を始める。(時事)

### 中国一般

## 異例の交渉でスピード採択=米、合意優先し大幅譲歩 - 安保理の北朝鮮制裁決議

【ニューヨーク時事】北朝鮮による6回目の核実験を受け、国連安全保障理事会は11日、北朝鮮への原油・石油精製品輸出に上限を設ける米国作成の対北朝鮮制裁決議を全会一致で採択した。北朝鮮制裁はこれまで、米中がまず水面下で協議するのが慣例だったが、米国は今回、やり方を変更し、核実験から10日足らずで採択にこぎ着けた。

安保理では、対北朝鮮制裁はまず、米中両国が水面下の協議で合意に至った後、常任理事国や全理事国での協議に入るのが慣例で、近年の制裁決議では協議に大体1~2カ月以上を要していた。しかし、急速に核ミサイル開発を進展させる北朝鮮への懸念から、米国は早期の「最強の制裁」(ヘイリー米国連大使)採択に向け動きだした。

ヘイリー氏が4日の安保理緊急会合で、11日の決議採決方針を表明すると、米国は中国との合意を待たずに、石油の全面禁輸や金正恩朝鮮労働党委員長の資産凍結などを盛り込んだ極めて強力な決議案原案を安保理全理事国に配布した。

交渉に関わった米当局者は、配布が「非常に意図的な動きだった」と説明。「世界にどんな措置が検討されているか見てもらい、われわれが適切だと考える内容で合意できるよう全理事国に圧力をかけたかった」と狙いを語った。

米国の異例の動きに、安保理の他国大使らとエチオピアを訪問していた中国の劉結一国連大使は7日、旅程を早めてニューヨークに戻り、交渉に参加した。8日には安保理理事国の北朝鮮担当者による協議が行われ、AFP通信によると、中国とロシアは米国の原案の大半に反対したという。

しかし、米国は11日採決の方針を崩さず、8日夜に11日採決の意向を安保理に通知。採択を急ぐ米国は、原案の強力な措置について譲歩し、中口の同意を取り付けた。北朝鮮への原油・石油精製品の全面禁輸は、今回の決議では上限設定にとどまり、原油については現状の輸出量を維持。また、正恩氏の制裁指定も見送られた。

とはいえ、短期交渉にもかかわらず、今回の決議は初めて原油や石油精製品の輸出量に上限を設定した。また、北朝鮮の主要輸出品である繊維製品を全面禁輸とし、主要な外貨収入源となっている海外で働く北朝鮮労働者の受け入れも原則禁止になった。

米当局者は、決議で北朝鮮への圧力が強化されると指摘した上で、今回の交渉手法に関し、「成功だったと思う。結果が物語っている」と語った。



11日、北朝鮮問題をめぐり、ニューヨークの国連本部で開かれた安全保障理事会 (AFP=時事)



11日、ニューヨークの国連本部で安全保障理事会が開かれた後、別所浩郎国連大使(中央左)と握手するヘイリー米国連大使 (AFP=時事)

## 厳格履行で輸出収入9割減 = 外貨獲得・燃料調達締め付け - 北朝鮮制裁

【ニューヨーク時事】国連安保理で11日採択された北朝鮮制裁決議は、北朝鮮の核ミサイル開発の資金源や、開発に利用される燃料調達への締め付けを強化した。原油の全面禁輸は見送られたが、既存の決議と共に着実に実施されれば、北朝鮮の輸出収入は約9割減る計算で、効果は決して小さくない。北朝鮮と交易する開発途上国や、最大の貿易相手国である中国が厳格に履行するかどうか、実効性確保のカギとなる。

### 原油輸出は現状認める

決議は北朝鮮への原油の供給、販売、移転の年間上限量を過去12カ月間の総量と設定。石油精製品の供給などについては、年間上限量を200万バレルとした。「石油精製品の代替品となり得る」（米当局者）コンデンセート（超軽質原油）と天然ガス液（NGL）は、全面禁輸となった。

米国は原油と石油精製品の全面禁輸を求めたが、北朝鮮の不安定化を懸念する中国やロシアが反対し、上限設定にとどまった。米国連代表部によると、原油と石油精製品の北朝鮮への年間輸出量は、それぞれ約400万バレルと約450万バレル。上限設定により、約30%の輸出量削減が見込まれる。ただ、原油は現状と同水準の輸出を認められた形で、この点では決議の効果は不透明だ。

### 繊維製品禁止で輸出に大打撃

北朝鮮の輸出収入の約28%を占める繊維製品は、新たに全面輸出禁止と定めた。既存の制裁決議は、北朝鮮の主要輸出品のうち、石炭や鉄、海産物などを全面禁輸にしたが、繊維製品は除外していた。米国連代表部によれば、2016年の北朝鮮の輸出収入の総額は27億ドル（約2950億円）。このうち9割以上が、繊維製品および既存決議で指定された禁輸品の輸出によるものだ。

決議はさらに、北朝鮮からの国外派遣労働者の受け入れを原則として禁じた。米当局者によると、北朝鮮人労働者数は推定9万3000人、労働者の総収入は年間5億ドル（約548億円）を超えている。労働者に支払われる賃金は北朝鮮の主要な外貨獲得源で、核ミサイル開発資金に回されているとも指摘される。制裁逃れのためのフロント企業とみられている北朝鮮の個人・団体との合弁企業（JV）の運営も、全面的に禁止になった。

### 履行には途上国支援必要

安保理制裁委の専門家パネルがまとめた報告書は、北朝鮮が昨年10月～今年5月の間、禁輸対象となっている天然資源の輸出で約2億7160万ドル（約297億円）の収入を得たと指摘している。最大の輸出先である中国のほか、インドやエルサルバドルなどへの輸出も確認された。

別所浩郎国連大使は採択後、制裁を履行する実務能力に疑問符が付く加盟国に「技術協力を行うことを考えないといけない」と述べ、開発途上国の当局の能力向上を支援していく必要があると強調した。

## 中国、「穏便な内容」に賛成 = 原油輸出、現状と変わらず - 対北朝鮮制裁決議

【北京時事】国連安保理の対北朝鮮制裁決議には、北朝鮮にとって最大の貿易相手国で、後ろ盾でもある中国も賛成した。北朝鮮の体制を揺るがす圧力になり得る「原油禁輸」を盛った当初案が、輸出量を「前年並み」とする穏便な内容に修正されたことが大きい。中国外務省の耿爽・副報道局長は12日の記者会見で、「決議の関連規定を全面的かつ完全に履行する必要がある」と述べた。

中国は遼寧省丹東市から北朝鮮へ、毎年50万トン程度の原油をパイプラインで送っている。12日付の共産党機関紙・人民日報系の環球時報によると、「最近の平壤はガソリンスタンドが正常に営業し、車の数も減っておらず、物価水準は安定している」という。新たな制裁では現状維持が約束され、直ちに北朝鮮にダメージを与えるわけではない。

ただ、6回目の核実験に対する中国の反発は強い。習近平指導部は10月の共産党大会を控えて内政に専念したい時期でもあり、核実験などで米国と北朝鮮の緊張が一段と高まるのを憂慮していた。北朝鮮と国境を接する東北部を中心に放射能を心配する国民も多く、中国政府は核実験直後から制裁のレベルを上げる安保理協議には賛成してきた。

中国は、北朝鮮に対する米国などの軍事圧力を抑えつつ、北朝鮮が望む米国との対話を後押しする外交を基本としており、今回の制裁決議にも平和的解決の重要性をうたう文言が盛り込まれた。中国は今後、米朝の対話を促しながら、中国が反対する在韓米軍による最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」の配備撤回なども迫る構えだ。

一方、決議には北朝鮮からの繊維製品の全面禁輸や労働者の受け入れ禁止も盛り込まれている。中国当局が制裁の「抜け穴」を防ぎながら、自ら完全履行できるかどうかとも問われる。

## 北朝鮮人の口座取引停止=中国の4大銀行

【北京時事】中国の大手国有銀行が、北朝鮮人名義の新規口座開設や送金、入金などの取引を停止したことが12日までに分かった。複数の銀行関係者が、組織的に行っている措置だと認めた。

核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対し国連安保理が制裁を強化しているのに合わせ、中国当局が北朝鮮への独自の締め付け強化を決断し、大手各行に指示している可能性がある。

北朝鮮人の新規口座開設が現在できないのは、「4大銀行」と呼ばれる中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行の大手国有各行。

このうち1行の関係者によると、9月から北朝鮮人の口座を「凍結」して送金や入金の取引を止め、次々と解約手続きを進めているという。別の銀行関係者も「北朝鮮関係業務は現在、全面停止している」と明らかにし、送金停止や口座解約などを行っていると言った。

一方、中国外務省の耿爽・副報道局長は12日の記者会見で、各銀行による北朝鮮人名義口座の取引制限について問われ、「提供できる情報はない」と述べるにとどめた。中国は、安保理とは別に日米などが行っている対北朝鮮独自制裁に反対しており、自ら独自制裁に近い措置を取った場合も、公には認めないとみられる。

## 米大統領、11月に訪中か=「可能性高い」と当局者-ロイター

【ワシントン時事】ロイター通信によると、米当局者は12日、年内に予定されるトランプ米大統領の初の中国訪問について、11月の可能性が高いと述べた。習近平国家主席との首脳会談では、核・ミサイル開発で国際社会への脅威となっている北朝鮮の問題や米中間の貿易不均衡が主要議題となる。

トランプ大統領は11月、フィリピンで開かれる東アジアサミットと米・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議やベトナムでのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席する。同当局者は「アジア歴訪の中で中国も訪れる可能性が高い」と語った。

トランプ大統領は、北朝鮮と経済面で強いつながりを持つ中国に対し、制裁の厳格な履行などによって北朝鮮への締め付けを強めるよう訴え続けている。貿易不均衡では米国の対中赤字削減策でこれまで目立った進展はなく、両国間の大きな対立要因となっている。

習氏は4月に米フロリダ州でトランプ大統領と会談した際に年内の公式訪中を招請し、トランプ氏も受け入れていた。

## 中国外相、パナマ訪問へ

【パナマ市AFP=時事】中国の王毅外相は今週末、6月に国交を結んだ中米パナマを訪れる。同国当局者が11日、明らかにした。

王外相は貿易、観光交流などについて話し合うため、代表団を率いて訪問。16日にバレラ大統領と会談する。パナマは台湾と断交して、中国と国交を樹立した。

## 「砂漠のゼロ成長」実現

中国国営新華社通信によると、中国国家林業局の劉東生副局長は11日、国内で砂漠化防止対策が効果を発揮し、「砂漠のゼロ成長」を実現したと発表した。中国では、1990年代末頃は砂漠が拡大していたが、最近では砂漠の緑化を進めている。

中国政府は砂漠化防止計画を策定した。砂漠のうち緑化可能な地域について、2020年までに半分、50年までに全てに対策を講じる方針だ。(北京時事)

## 上海・華東

**独メルセデス・ベンツ 中国でSUV4.9万台リコール**

中国のニュースサイト、搜狐新聞が8日伝えたところによると、ドイツ高級車大手メルセデス・ベンツの中国法人はこのほど、輸入販売したスポーツ用多目的車(SUV)3車種計4万9460台のリコール(回収・無償修理)を、中国国家品質監督検査検疫総局に届け出た。

うち2015年9月から16年6月にかけて製造された「GLクラス」「GLS SUV」「GLE SUV」の3万2105台については、パワーステアリングのアシストを制御するユニット端子部の密封性能が不十分で、内部に湿気が侵入し、アシスト機能が損なわれる恐れがある。

また、15年2月から今年4月に製造された「GLE SUV」については、エンジン制御ユニットのプログラムが不適切なため、アイドリングストップ時にエンストする恐れがある。(上海時事)

**滄州明珠、ポリエチレン管工場新設へ=安徽省**

12日付の中国紙、中国証券報(B33面)によると、深セン証取の中小企業ボードに上場するポリエチレン管(PE管)メーカー、滄州明珠塑料(河北省滄州市)は11日、安徽省蕪湖市に工場を建設し、ガス・給水用PE管を生産することで関係者と合意した。

工場は工業団地の安徽新蕪経済開発区に置き、用地取得や設備購入などに3億2000万元を投じる。第1期工場は18年6月までに完工予定で、需要が拡大する華東地区向けに販売を強化する。

受け皿となる「蕪湖明珠塑料」(資本金3000万元)は全額出資で設立する。(上海時事)

**奇精機械、自動車・家電部品増産へ=浙江省**

9日付の中国紙、中国証券報(B17面)などによると、上海証取に上場する金属部品加工会社の奇精機械(浙江省寧波市)は、2023年を満期とする転換社債型新株予約権付社債(CB)を3億3000万元発行する方針だ。

調達資金のうち約2億元を使い、自動車部品のパワートレイン向け主要部品を増強する。残りは洗濯機用クラッチなどの増産に充てる。

同社は洗濯機用クラッチの生産で知られており、日米企業にも製品を納入している。2月に新規株式公開(IPO)を行い、約3億8200万元を調達した。(上海時事)

**中遠川崎建設の2万TEUコンテナ船が進水=江蘇省**

10日の中国ニュースサイト、中国江蘇網が伝えたところによると、川崎重工業の中国合弁造船所、中遠川崎船舶工程(NACKS、江蘇省南通市)が建造したコンテナ船「中遠川崎231号」がこのほど、江蘇省南通市で進水した。

積載能力は2万TEU(20フィート標準コンテナ換算個数)と、中国最大級のコンテナ船。全長400メートルで、積載能力は15万トン、最高速度は22.5ノット。(上海時事)

**上海 - テルアビブ間に初の直行便=海南航空が週3便**

中国のニュースサイト、中国新聞網が12日伝えたところによると、中国航空大手、海南航空はこのほど、上海とイスラエルのテルアビブを結ぶ定期直行便を就航させた。第1便が同日午前8時半にテルアビブの空の玄関「ベン・グリオン国際空港」に到着した。上海からイスラエルに向かう直行路線は初めて。長江デルタ地域とイスラエルの観光・ビジネス需要を狙う。

テルアビブ便は最新鋭のボーイングB787-9型機を投入。毎週火、木、日曜の週3往復で運航する。往路は上海を午前1時25分に出発。復路はテルアビブを午後1時55分に出発する。

2016年にイスラエルを訪れた中国人旅行者は6万4000人と、前年比6%増えた。

イスラエル政府は、中国人旅行者の誘致に弾みを付けるため、昨年11月から有効期間10年間の数次査証(ビザ)の発給を開始した。(上海時事)

## 国内最大の電力貯蔵装置、蘇州で稼働 = 江蘇省

上海のニュースサイト「澎湃新聞」によると、江蘇省蘇州市の工業団地「蘇州高新区」で11日、リチウムイオン電池を用いた定置型電力貯蔵装置が稼働した。商業運転する単一の電力貯蔵システムとしては国内最大規模で、需要ピーク時の対策として期待される。

同装置は、太陽電池大手の協（森のかたちに金三つ）集団（GCL）が投資し、ケーブル大手の江蘇中天科技に工事を発注した。リチウム電池15万本が使われており、3600サイクルの充放電が可能。出力は2MW、貯蔵容量は10MWh。（上海時事）

## 中国の名物ファストフード、米ロサンゼルスに上陸

中国のニュースサイト、中国新聞網が12日伝えたところによると、中国のブルーカラー労働者に親しまれている名物ファストフード「黄（火へんに悶）鶏米飯」が10日、米ロサンゼルス市のオレンジ郡に上陸した。開店直後に長蛇の列ができるほどの人気で、2～3時間待ちも珍しくなかった。

商品を発案した、山東省済州市の楊曉路氏の孫が出店した。1皿9.9米ドル。炒めた地鶏とピーマンにしょうがをたっぷり入れ、とろ火でじっくり煮込んだ上、ご飯にかけて食べる。地元と同様の味を確保するため、主要素材は中国から直輸入しているという。（上海時事）

## 自動車

### トヨタ副社長、対英投資見直しを警告 = EU離脱後の通商関係に不安 - ロイター報道

【ロンドン時事】トヨタ自動車のディディエールロワ副社長は12日、英国の欧州連合（EU）離脱決定に伴う英-EU間の新たな通商関係について、「この件がはっきりするまで2年、3年と待たなければならないとしたら、将来の英国への投資について大きな疑問を抱く」と警告し、貿易交渉の行方が見えない状態が続けば英工場への投資計画を見直す可能性を示唆した。自動車ショーが開かれている独フランクフルトでロイター通信のインタビューに答えた。

EU離脱決定で英国の投資環境の不透明感が高まる中、同社は今年3月、英バーナストン工場の生産設備を更新するため2億4000万ポンド（約350億円）の投資を決定した。その発表に先立ち、英政府は同社に不安を取り除く内容の書簡を送って投資決定を求めたとされる。

ロワ氏は「数カ月前、英政府は言っていた。『われわれは交渉で無関税の合意を得られると確信している』と。（しかし、今では）彼らはその話をそれ以上しない」と述べ、EUとすぐに自由貿易協定（FTA）を結ぶという英国側の楽観的な主張がトーンダウンしていると指摘した。

さらに、「工場をあすの朝に閉鎖するなどということはないが、将来の投資の決定に2年、3年も待つ必要があると言うのなら、もちろん、（判断の）カギになるのはその工場の将来の競争力だろう。（貿易）交渉が3年以上かかりそうだからといって、われわれは新製品（の生産開始）を3年以上も延ばすわけにはいかない」と語り、英政府に離脱後のEUとの通商関係がどうなるか早くはっきりさせるよう訴えた。

## 台湾

### 中華と長栄の航空大手2社、貨物運賃15%値上げ

12日付の台湾経済紙・経済日報（A5面）、工商時報（B4面）によると、中華航空（チャイナエアライン）と長栄航空（エバー）の航空大手2社はそれぞれ、9月中旬に航空貨物運賃を引き上げると表明した。上げ幅は15%以上となる。米アップルなどの新型スマートフォン発売で、航空貨物の輸送量が増加すると見込まれるため。

中華航空の8月の連結売上高は前年同月比11.6%増の139億0400万台湾ドル（約506億5300万円）と2桁増。中でも、航空貨物輸送業務は、市況の安定上昇とチャーター便の増便により、26.2%増の36億2400万台湾ドルと大幅に増えた。

旅客輸送業務は、夏休みの繁忙期だったことや欧州線と北東アジア線の好調が奏功し、7.4%増の94億0100万台湾ドルとなった。（台北時事）



## 韓国・北朝鮮

**北朝鮮、制裁決議を断固拒否 = 米に「最大の苦痛」警告**

【ソウル時事】ロイター通信などによると、北朝鮮の韓大成・駐ジュネーブ国際機関代表部大使は12日、軍縮会議で演説し、国連安保理が採択した北朝鮮制裁決議について「断固拒否」を表明した。その上で決議採択を主導した米国に対し、「これまでに経験したことのない最大の苦痛を味わうことになる」と警告した。

大使は「不法な決議を最も強い言葉で非難し、断固として拒否する」と強調。「米政権は、既に完成段階に達したわが国の核戦力を後戻りさせようとして、政治、経済、軍事的対立をあおっている」と主張した。

北朝鮮外務省は採択を控えた11日に出した声明で、「米国が想像すらできない強力な措置を連続的に取っていく」と威嚇しており、大陸間弾道ミサイル(ICBM)や中距離弾道ミサイルの試射など挑発を続ける恐れがあるとみられている。

**米大統領「非常に小さな一歩」 = 北朝鮮制裁決議に不満**

【ワシントン時事】トランプ米大統領は12日、国連安保理で11日採択された北朝鮮制裁決議について、「非常に小さい一歩だ」と述べた。当初目指した石油禁輸などを盛り込んだ「最強の制裁」が実現しなかったことに不満を示した形だ。

## その他アジア

**安倍首相、インドへ出発へ = 海洋安保、北朝鮮で連携**

安倍晋三首相は13日午前、インドに向け、昭恵夫人とともに羽田発の政府専用機で出発する。14日にモディ首相との首脳会談に臨み、海洋の安全保障や核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応などで連携を確認する。

首相は13日午後、グジャラート州アーメダバードに到着。マハトマ・ガンジーゆかりの地などを視察した後、モディ氏主催の夕食会に出席する。

14日はアーメダバードとムンバイをつなぐ高速鉄道の起工式典に出席した後、州都ガンディナガルでモディ氏と会談する。会談では、海洋進出を強める中国を念頭に、海上自衛隊と米印両軍による合同海上演習など安全保障上の連携強化を確認。日印の経済協力や、国連安全保障理事会による制裁強化決議を受けた北朝鮮情勢も協議し、会談の成果を共同声明にまとめる。

15日に帰国する。

**新幹線、工事受注で綱引き = 技術提携など検討 - 日印**

【ニューデリー時事】安倍晋三首相は今回のインド訪問で、日本の新幹線方式を採用したインドの高速鉄道の起工式に出席する。高速鉄道事業では、工事受注などをめぐり、日本企業の関与を強めたい日本と「メーク・イン・インド(インドでものづくりを)」を掲げるモディ政権との間で綱引きが続く。

インドの高速鉄道は、西部ムンバイとアーメダバード間の約500キロを結ぶ。2023年の開業を目指し、昨年12月から調査・設計が本格化した。一方、施設工事などに関しては受注先がまだ決まっていない。

日本の新幹線方式を採用し、07年に開業した台湾の高速鉄道では、軌道や通信システムの一部に欧州方式が選ばれ、規格の統一性が失われたことで開業準備に遅れが生じたという指摘が出た。こうした反省から、インドでは「日本の新幹線方式を(ワンセットで)採用することで話が進んでいる」(日本政府関係者)という。



一方、インド政府筋によると、インドは「メーク・イン・インド」の方針の下、施工などを地元企業に受注させるように求めている。総事業費9800億ルピー（約1兆8000億円）の8割程度は日本の円借款でまかなわれる予定で、日本としては日本企業の関与を強めたいのが本音だ。

解決のため、日本側は土木工事での技術提携など、インド企業との共同事業を模索。インド国内では今後も高速鉄道の建設が計画されており、日本はさらなる契約獲得も考慮して折衝を続けている。

## Japan/World Today

### 緩和マネー、目詰まり=膨らむ預金、融資に回らず- 預貸率、8年連続低下・全銀協

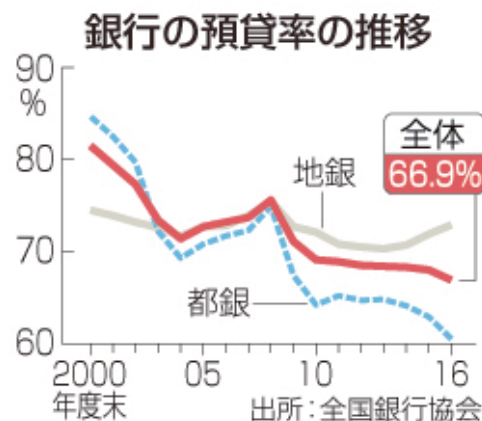
金融機関の預金のうち、貸し出しにどの程度回っているかを示す「預貸率」の低下が続いている。全国銀行協会の集計によると、全116行の2016年度末時点の預貸率は、前年度末比1.1ポイント低下の66.9%となり、00年度末以降で最低を更新した。日銀が大規模緩和で大量に供給する資金が融資に回らず、預金に滞留する「目詰まり」が起きている。

預貸率は00年度末に80%超だったが、最近では8年連続で低下。日銀は16年2月、資金需要を喚起するためマイナス金利政策を導入したが、下落に歯止めがかかっていない。

企業は好業績で潤沢な手元資金を抱えており、低金利でも借入れは増えにくい。一方、利回り低下で国債の運用が難しくなり、一定の利息収入が見込める預金に資金が流入している。

16年度末の預貸率を業態別に見ると、都市銀行が2.4ポイント低下の60.5%だった半面、地方銀行は1.0ポイント上昇の72.9%と明暗が分かれた。これは法人預金が都銀に集中していることが主因だ。

融資の伸び以上に預金が増えれば、銀行の利息支払いの負担が増す。116行が16年度に支払った預金利息は、前年度比15%増の7701億円と5年ぶりの高水準に達したが、融資による利息収入はほぼ横ばいだった。融資の元手となる預金が余剰なら、貸出金利の引き下げ競争も起きやすい。大手行幹部は「大規模緩和の長期化は銀行経営の重荷になっている」と懸念している。



### 半導体、日米韓と本格協議=取締役会で確認- 東芝

東芝は13日午前、取締役会を開き、半導体子会社「東芝メモリ」の売却について、米投資ファンドのベインキャピタルが提示した「日米韓連合」による新たな買収案で決着を目指す方針を確認する。東芝は米ウエスタンデジタル(WD)を最優先に交渉を進めてきたが、東芝メモリに対するWDの経営関与の問題で折り合えず、方針を転換する。

日米韓連合は、ベインのほか、政府系ファンドの産業革新機構、日本政策投資銀行、韓国半導体大手SKハイニックスなどで構成。8月末に米アップルも加わり、2兆円規模の資金を拠出する買収案を提示。9月には買収資金と設備投資分を合わせ、拠出額を2兆4000億円に引き上げた。

東芝は2期連続の債務超過による上場廃止を回避するため、来年3月末までの東芝メモリ売却を目指している。6月下旬に優先交渉先に日米韓連合を選んだが、交渉が難航し、8月下旬からはWDとの契約に向け集中協議を続けてきた。

主力取引銀行は売却先を早期に決定するよう求めており、東芝は20日に予定する次の取締役会で決定したい考えだ。

## 訃報

### 遠藤泰之氏死去(元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長)

遠藤 泰之氏(えんどう・やすゆき=元安田火災海上保険 現損害保険ジャパン日本興亜 副社長) 8月31日午後1時52分、甲状腺がんのため東京都文京区の病院で死去、81歳。東京都出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は妻朝子(あさこ)さん。

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

12日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00913	0.00763	0.01227	0.03834	0.30198	0.46457	120.365	207.446	0.58384	10.2938	0.07132	0.27390	0.05962
米ドル 1USD=	109.542	-	0.83528	1.34410	4.20000	33.0800	50.8900	13185.0	22724.0	63.9550	1127.60	7.81300	30.0040	6.53100
ユーロ 1EUR=	131.144	1.19720	-	1.60916	5.02824	39.6034	60.9255	15785.1	27205.2	76.5669	1349.96	9.35372	35.9208	7.81891
Sドル 1SGD=	81.4984	0.74399	0.62144	-	3.12477	24.6113	37.8618	9809.54	16906.5	47.5820	838.926	5.81281	22.3227	4.85901
リンギ 1MYR=	26.0814	0.23810	0.19888	0.32002	-	7.87619	12.1167	3139.29	5410.48	15.2274	268.476	1.86024	7.14381	1.55500
バーツ 1THB=	3.31143	0.03023	0.02525	0.04063	0.12696	-	1.53839	398.579	686.941	1.93334	34.0871	0.23619	0.90701	0.19743
ペソ 1PHP=	2.15253	0.01965	0.01641	0.02641	0.08253	0.65003	-	259.088	446.532	1.25673	22.1576	0.15353	0.58959	0.12834
ルピア 1IDR=	0.00831	0.00008	0.00006	0.00010	0.00032	0.00251	0.00386	-	1.72347	0.00485	0.08552	0.00059	0.00228	0.00050
ドン 1VND=	0.00482	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00146	0.00224	0.58022	-	0.00281	0.04962	0.00034	0.00132	0.00029
ルピー 1INR=	1.71280	0.01564	0.01306	0.02102	0.06567	0.51724	0.79572	206.161	355.312	-	17.6311	0.12216	0.46914	0.10212
ウォン 1KRW=	0.09715	0.00089	0.00074	0.00119	0.00372	0.02934	0.04513	11.6930	20.1525	0.05672	-	0.00693	0.02661	0.00579
香港\$ 1HKD=	14.0205	0.12799	0.10691	0.17203	0.53757	4.23397	6.51350	1687.57	2908.49	8.18572	144.324	-	3.84027	0.83591
台湾\$ 1TWD=	3.65091	0.03333	0.02784	0.04480	0.13998	1.10252	1.69611	439.441	757.366	2.13155	37.5817	0.26040	-	0.21767
人民元 1CNY=	16.7726	0.15312	0.12790	0.20580	0.64309	5.06507	7.79207	2018.83	3479.41	9.79253	172.653	1.19629	4.59409	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 香港ドル/円



## 米ドル/香港ドル



## 香港ハンセン指数



## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2017/ 9/ 12

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE		CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1129.5	1128.1	~ 1131.1	1128.5	1129.5	1.2900	2365.47	+6.39
台湾ドル	30.055	30.014	~ 30.055	30.030	-	0.1860	10610.35	+38.19
香港ドル	7.8110	7.8110	~ 7.8153	7.8135	-	0.420	27954.30	-0.83
フィリピン・ペソ	休場	~						
シンガポール・ドル	1.3463	1.3437	~ 1.3477	1.3445	-	-	3231.99	+3.48
タイ・バーツ	33.130	33.090	~ 33.155	33.100	33.128	1.5000	1641.69	+4.15

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.5277
ベトナム中銀参考相場	22434
ミャンマー中銀参考相場	1354

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.5322	マレーシア・リンギット	4.2060
インドネシア・ルピア	13200	インド・ルピー	63.9650
ベトナム・ドン	22725.5	パキスタン・ルピー	105.3300

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.5090	6.4979	~ 6.5290	6.5260	-	3.4400	3535.66	+11.61
マレーシア・リンギット	4.1975	4.1955	~ 4.2040	4.1975	-	3.1800	1782.74	+2.84
インドネシア・ルピア	13190	13140	~ 13190	13165	-	4.0500	5871.88	+14.76
インド・ルピー	63.9050	63.8350	~ 63.9350	63.9350	63.8859	5.9000	31882.16	+194.64

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間 9 時 ~ 17 時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間 17 時頃の水準。中国：上海 A 株価指数

## ・経済指標等

9/12	フィリピン	失業率	7月	+5.6%	[6月	+5.7%]
		輸出伸び率	7月	+10.4%(Y/Y)	[6月	+5.8%]
		輸入伸び率	7月	3.2%(Y/Y)	[6月	1.3%]
		貿易収支	7月	U\$1646mIn	[6月	U\$1992mIn]
	シンガポール	小売売上高	7月	+1.8%(Y/Y)	[6月	+2.0%]

## ・市況「アジア通貨はまちまち」

本日のアジア通貨はまちまちの展開となった。北朝鮮の地政学リスクが緩和したことから韓国ウォンは買い戻しが進んだ。一方でインドネシアルピアは3営業日連続で買われていた流れから一転、売りが優勢となった(東京17時現在)。

## ・トピックス

## &lt;タイ&gt;

タイのプラユット首相は11日、バンコク東方のハイテク産業集積地「東部経済回廊(EEC)」について、総選挙の結果にかかわらず開発は継続されると強調した。低調な輸出と内需に直面しているタイの軍事政権は、景気回復へ向けて投資の呼び込みに力を入れている。

## &lt;インドネシア&gt;

中銀のアディティヤスワラ副総裁は11日、同国の2017年の国際収支の黒字額が90億ドルになる見通しと発表した。18年の黒字額は60億ドルに減少する見通し。17年および18年の経常赤字の対国内総生産(GDP)比はともに約2%を維持するとした。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

## 米国市場サマリー(12日)

## 【株式】NYダウ、最高値更新=リスク選好強まる

ハリケーンによる米経済への影響や北朝鮮情勢に対する警戒感が後退する中、投資家のリスクを取る動きが強まり、3営業日続伸。優良株で構成するダウ工業株30種平均の終値は前日比61.49ドル高

の2万2118.86ドルと、約1カ月ぶりに史上最高値を更新。ハイテク株中心のナスダック総合指数も22.02ポイント高の6454.28と、1週間半ぶりに最高値を塗り替えて終了した。ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比2755万株減の7億6735万株。

10日に米南部フロリダ州に上陸したハリケーン「イルマ」による経済的損失が想定よりも小さく収まるとの見方が広がったほか、北朝鮮による新たなミサイル発射などへの警戒感も後退し、市場では投資家のリスク選好意欲が回復。ダウは朝方に約77ドル高まで買われた。米長期金利の上昇を手掛かりに、利ざや拡大期待から金融株などに買いが集まった。

【為替】円、110円台前半

北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が和らぐ中、米長期金利の上昇などを背景にドルが買われ、円相場は1ドル=110円台前半に下落。午後5時現在は110円13~23銭と、前日同時刻(109円34~44銭)比79銭の円安・ドル高。大型ハリケーン「イルマ」はフロリダ州に上陸したが、同州の中心都市マイアミが直撃を免れたため、経済的な損失が当初懸念されたよりも大きくないとの見方が広がった。また、北朝鮮によるミサイル発射など新たな挑発行動は見られず、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、このところ安全資産として買われる傾向にあった円がこの日は売りに押された。また、米債券売りに伴う長期金利の上昇もドル買いを後押しした。

ユーロは同時刻現在、対ドルで1ユーロ=1.1962~1.972ドル(前日午後5時は1.1947~1.957ドル)、対円では同131円78~88銭(同130円67~77銭)。

【債券】長期金利、上昇

北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が後退する中、株を買って債券を売る動きが優勢となり、長期金利は上昇。長期金利の指標である10年物米国債利回りは前日引け水準比0.04%ポイント上昇の2.17%となった。30年債利回りは0.03%ポイント上昇の2.77%、2年債利回りは同0.02%ポイント上昇の1.34%、3カ月物TB(財務省証券)利回りは0.0028%ポイント上昇の1.0471%。

市場参加者は来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて、翌13日発表の米卸売物価指数(PPI)と14日公表の消費者物価指数(CPI)の発表に注目している。

【石油先物】WTI、続伸

NYMEXの原油先物相場は、OPECによる減産や石油需要見通しの引き上げなどを受けて続伸。米国産標準油種WTIの中心限月10月物の清算値は、前日比0.16ドル(0.33%)高の1バレル=48.23ドル。11月物の清算値は0.13ドル高の48.75ドル。OPECが同日発表した月報によると、8月の加盟国産油量は前月比0.2%減の日量計3275万5000バレルと、4月以来4カ月ぶりのマイナスとなった。またOPECは、2018年の世界の石油需要見通しも上方修正。これを受けて需給不均衡の是正が世界的に進むとの期待が広がり、買いが先行した。

【金】小幅続落

COMEXの金塊先物相場は、北朝鮮情勢やハリケーン被害に対する過度の懸念が後退する中、安全資産とされる金が売られ小幅続落。中心限月12月きりの清算値は前日比3.00ドル(0.22%)安の1オンス=1332.70ドル。金塊現物相場は午後1時45分現在、1.500ドル安の1328.775ドル。

【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比95ポイント高

CMEの日経225先物12月きりは、175ポイント高の19725(高値19735、安値19515)。12日の大阪引値(19630)比95ポイント高。12月きりのドル建て清算値は19765。ハリケーンによる米経済への被害や、北朝鮮情勢に対する警戒感が和らぐ中、米株高や円安が進んだのを受けて買われた。

## 【香港外為】ドル、午後3時現在109円54~57銭(12日)

【香港時事】12日の香港外国為替市場のドルの対円直物相場は、午前9時(香港時間)に1ドル=109円41銭を付け、午後3時には前日同時刻比1円03銭ドル高・円安の109円54~57銭で推移している。取引レンジは109円27~60銭。

他の通貨の相場(午後3時現在)はユーロが1ユーロ=1.1974~1.977ドル、スイス・フランが1ドル=0.9546~0.9550フラン、ポンドが1ポンド=1.3190~1.3196ドル。香港ドルは1HKドル=14円00銭5厘1毛~03銭6厘9毛、1米ドル=7.8134~8.139HKドル。

## 〔上海外為〕人民元下落＝基準値の元安設定で上昇トレンドに疑念(12日)

【上海ロイターES＝時事】12日の上海外国為替市場の人民元相場は、対ドルで3営業日連続で下落。中国人民銀行(中央銀行)がこの日の人民元の対ドル基準値を12日ぶりに元安・ドル高方向に設定したことを受け、元の上昇トレンド継続をめぐる疑念が高まった。

市場参加者は、人民元がすでにピークを打った可能性があり、短期的には心理的に重要な1ドル＝6.5元よりも元安水準で推移するとみている。

上海を拠点とする外銀のあるトレーダーは「1ドル＝6.5元の水準が引き続き強力な抵抗線だ。元のスポット相場は前日、この水準を一時上抜けたが、すぐに押し戻された。したがってドル/人民元はおおむね6.5元超の水準を維持するだろう」と語った。

人民銀行はこの日の取引開始前に、元の基準値を1ドル＝6.5277元に設定。前日の基準値(6.4997元)と比べ、280ポイント(0.43%)の元安水準。1日の元安方向への調整率としては1月9日以来の大きさ。

スポット市場の人民元は6.5495元で取引を開始し、中盤時点では6.5425元と、前営業日終値比で165ポイント、基準値比で0.23%の元安水準。

市場筋は、元のスポット相場下落について、海外市場でのドルの反発と国内市場で朝方に見られた企業の旺盛なドル需要を反映していると指摘した。

オフショア市場の人民元は中盤時点で6.547元と、オンショア人民元と比べ、0.07%の元安。

## 〔中国・香港株式〕中国株が小幅に上昇＝新エネ車は下げに転じる(12日)

【上海ロイターES＝時事】12日の中国株式市場は小幅に上昇した。一時急伸していた新エネルギー車(NEV)関連の銘柄は、終盤になると利益確定の売りを浴び、最終的にはマイナス圏で取引を終了した。

上海総合指数の終値は3.0692ポイント(0.09%)高の3379.4880。上海と深センの株式市場に上場する有力企業300銘柄で構成するCSI300指数の終値は12.368ポイント(0.32%)高の3838.013。

NEV株指数は一時は4.5%上昇していたが、0.2%安で引けた。

そのほかでは、不動産株は引き続き、相場の足を引っ張った。消費株、金融株は上昇をけん引、それぞれ1%高、0.6%高だった。

第3四半期決算への期待感が、一部セクターを支援した。中国証券報によると、1000社近い中国上場企業が第3四半期の利益増を予想する暫定レポートを発表した。

香港株式市場はしっかり。ハンセン指数終値は17.11ポイント(0.06%)高の2万7972.24。2年超ぶり高値付近は維持した。

ハンセン中国企業株指数(H株指数)終値は20.93ポイント(0.19%)高の1万1242.06。

消費財関連セクターは1%超上昇。資源株はコモディティー価格の上昇を背景に3%近く上昇した。

不動産開発株と人民元上昇の恩恵を受けるとされる航空株は値下がり。

中国国有企業の中国アルミ(チャルコ)の香港上場株は約7%高。同社の上海上場の人民元建て株式(A株)は、重大な計画に関する発表が行われるまで取引停止となり、国有企業(SOE)改革の最新のターゲットになる可能性があるとの観測が広がっている。

## 〔台湾株式〕反発(12日)

12日の台湾株式市場の株価は反発した。加権指数は前日終値比38.19ポイント(0.36%)高の1万0610.35で引けた。(ロイターES時事)

## 〔東南アジア株式〕タイ株、約24年ぶり高値＝他市場もアジア株に追随上伸(12日)

12日の東南アジア株式市場では、タイ株が9営業日続伸し、終値として約24年ぶりの高値となった。他市場もアジア全体の株高に追随し小幅に値を上げた。

バンコク市場のSET指数終値は0.4%高の1643.55と、1994年1月以来の高値。コンビニチェーンのCPオールと小売りのホーム・プロダクト・センターが指数を押し上げた。

MSCIアジア太平洋指数(日本を除く)は一時0.4%上昇し、2007年12月以来の高値を付けた。前日に米株価が大幅高となったことで、買い安心感が増した。

NRAキャピタルの調査ディレクター、リウ・ジンシュ氏によると、投資家らは今週発表される中国の小売売上高と鉱工業生産の指標発表を待っているという。

同氏は「米国の消費者物価指数(CPI)指標も14日に発表される。市場は先週の乱高下の後の手掛かりを待っているようだ」と付け加えた。

朝鮮半島の緊張が引き続きアジア株の重しとなっている。

国連安保理は11日、核実験を強行した北朝鮮に対する制裁を強化する決議案を全会一致で採択。北朝鮮に繊維製品の輸出を禁じたほか、原油輸入の削減を図る。

クアラルンプール市場は0.4%上伸し、6月16日以来の高値で終了。マレーシア国営石油会社ペトロナスのガス子会社ペトロナス・ガスが3.5%上伸し、指数を押し上げた。

シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は0.2%高。7月の小売売上高がガソリンスタンドの好調を背景に前年同月比1.8%増加したことが好感された。

大手銀行のOCBCバンク(華僑銀行)が0.9%上伸し、指数を支えた。シンガポール航空は2.2%高。

ホーチミン市場のVN指数は0.3%高。マニラ市場は洪水で当局が金融取引を停止したため休場。(ロイターES時事)

## アジア主要市場の株価指数(12日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	3379.488(+3.069)	シンガポール STI	3235.69(+7.18)
深センB株	1170.924(+1.329)	クアラルンプール KLCI	1789.86(+7.12)
香港・ハンセン	27972.24(+17.11)	フィリピン総合 PSEi	(CLOSED)
台湾加権	10610.35(+38.19)	ジャカルタ総合 IDX	5872.377(+0.496)
韓国 KOSPI	2365.47(+6.39)	タイ SET	1643.55(+6.01)

## 東証出来高・指数(12日、平均株価単位=円)

### 第1部

指数 1,627.45(+15.19)  
出来高概算 165,476万株  
日経平均 19,776.62(+230.85)

### 第2部

指数 6,663.19(+62.30)  
出来高概算 34,458万株

## 上海メタル(12日)

先物 銅:51,470 アルミ:16,400 亜鉛:25,550 ニッケル:非上場

(注) 当日終値、先物は期近、単位=1トン当たり/元。

## 新聞各紙から

## 東京各紙朝刊(13日)

### 【1面トップ】

〔朝日〕北朝鮮制裁 米中譲歩 安保理 全会一致 迅速な採択

〔毎日〕安保理、異例の迅速決議 核実験後1週間 中露も賛成 北朝鮮制裁

〔読売〕北の輸出9割制裁対象 安保理決議9回目 厳格な履行焦点 北、事前にガソリン備蓄令 「最大の苦痛に米は直面する」 北大使、決議に反発

〔日経〕社会保障、高齢者に偏らず 教育無償化 国債も検討 北朝鮮、核放棄が対話条件 首相インタビュー

〔産経〕トランプ大統領11月来日へ 北問題協議 中国も初訪問

〔東京〕自民来月にも9条改憲案 支持率復調の中 議論再開

## 【他の1面独自記事】

認可外も報告義務 来月から 保育施設の重大事故(毎日)  
大谷、今オフ米挑戦(毎日)

## 【共通ニュース】

司法試験合格 最少1543人 予備試験組は最多290人  
年金「70歳以降も選択制」 受給開始年齢の検討提言 有識者ら  
半導体売却先 決定先送り 東芝、日米韓連合に軸足 きょう取締役会  
離党予備軍巡り綱引き 民進慰留 細野氏ら秋波 鈴木義氏離党届 きょうにも提出  
日本2年ぶり最下位 OECD34カ国中 教育機関に公的支出  
8月ビール販売6%減 前年同月比 天候不順響く  
沖縄戦遺品など壊される 集団自決自然壕「チビチリガマ」  
モノレール停電、急停止 羽田行き 別車両横付け37人救出

## 【日経】

白金使わぬ燃料電池 日清紡 材料コスト数千分の1(1)  
日印、航空自由化合意へ あす首脳会談 訪日誘客にらむ 原発輸出 枠組み新設(4)  
銀行、金利上昇の備え薄く リスク回避の円金利先物取引低迷 日銀緩和策が影響(5)  
公共工事 進む大型化 10億円以上、5年で10ポイント増 内閣府調べ(5)  
仮想通貨 来月から監視 金融庁 市場育成と両立めざす 規制か放任か 対応に苦慮(7)  
宇宙ビジネスVB経由で 新事業創出の種探る ソニーやANAHDが出資(13)

## 訂正

7日付け本紙に掲載の「広東省の富裕層、27万世帯で全国トップ=胡潤調べ」の記事に添付した、富裕層世帯数の上位都市の表で、一部都市の世帯数が欠落していました。正しい表と当日載せた記事を再掲載します。

## 広東省の富裕層、27万世帯で全国トップ=胡潤調べ - 中国

中国富豪の資産を独自調査している英国人フーゲワーフ氏の民間研究機関・胡潤研究院が5日発表したりポートによると、広東省で資産1000万元(約1億6600万円)以上を保有する富裕層は26万8000世帯で、全国の省・直轄市でトップだった。前年比では2万8000世帯(11.7%)増加した。6日付の中国紙・南方日報(A15面)や香港紙・明報(B3面)などが伝えた。

都市では、北京、上海、香港、深セン(広東省)、広州(同省)が上位だった。

香港で1000万元を上回る富裕層は21万4000世帯と前年比5.4%増、1億元を超す超富裕層は1万2000世帯と同6.2%増だった。34世帯のうち1世帯が富裕層、600世帯のうち1世帯が超富豪と、人口当たりの富裕層密度では最多だった。

## 2017年の中華圏の富裕層・超富裕層世帯数の上位都市

富裕層(1000万元以上)			超富裕層(1億元以上)		
	世帯数	前年比増減率(%)		世帯数	前年比増減率(%)
北京	263,000	10.5	北京	17,400	11.5
上海	230,000	12.2	上海	14,800	16.5
香港	214,000	5.4	香港	12,000	6.2
深セン	70,500	6.8	深セン	5,200	10.2
広州	63,500	10.9	広州	4,020	11.2

胡潤研究院調べ。明報から出典。2017年1月1日までのデータ。(香港時事)